

日本郵政公社の第2期中期経営目標の 達成に向けた取組について

平成20年2月1日

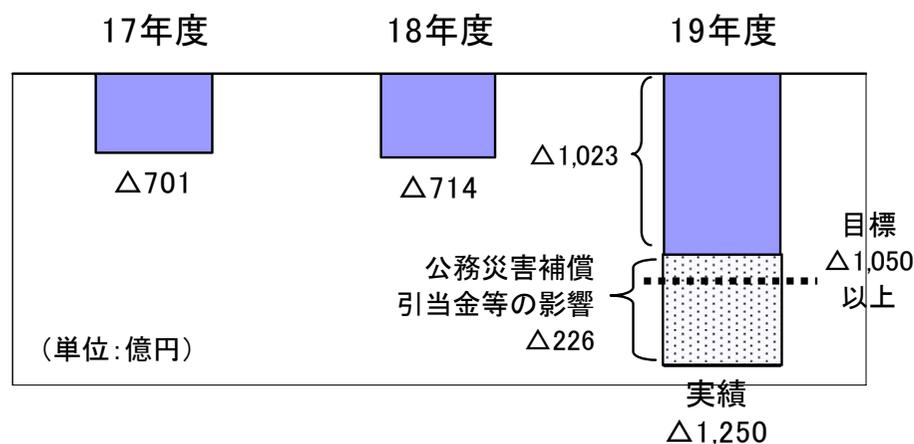
日本郵政株式会社

1 経営の健全性の確保

郵便業務

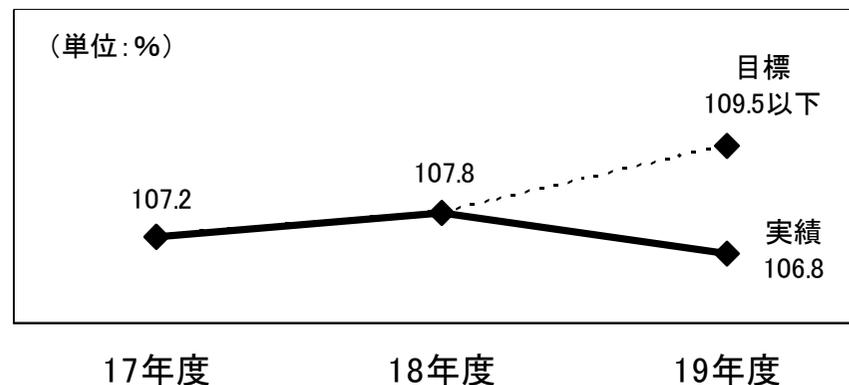
- 積立金(当期損益)は、目標の△1,050億円以上に対して△1,250億円。公務災害補償引当金等の計上に伴う費用増(226億円)を除けば△1,023億円と目標を上回る水準。
- 事業費率は、目標109.5%以下に対して実績106.8%。営業収益が小包郵便物の引受減少により計画を下回った(△47億円)が、それを上回る費用を削減(計画比△278億円)。

<積立金>



<事業経費率>

事業経費率 = (営業原価 + 販売費及び一般管理費) ÷ 営業収益 × 100

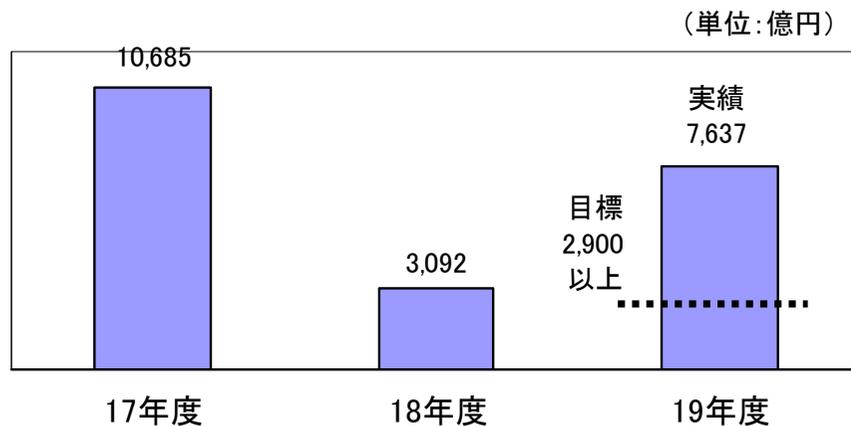


注：17年度、18年度は中間決算値、19年度は目標・実績とも共済整理資源の引当金計上の影響を除いた数値としています。

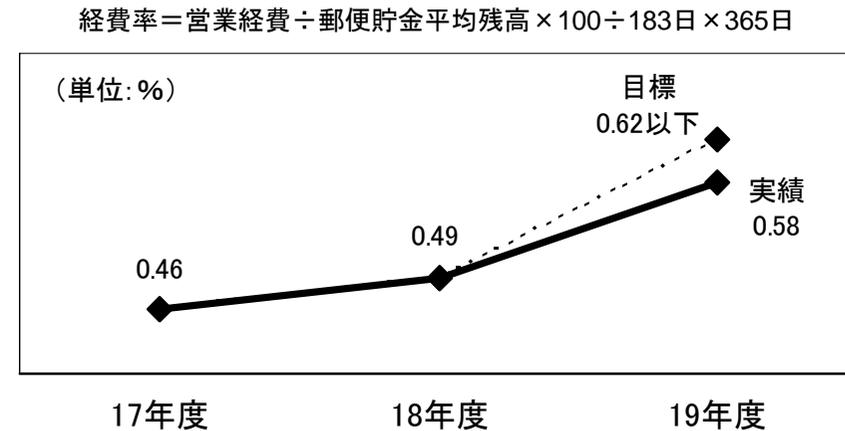
郵便貯金業務

- 積立金(当期損益)は、資金収支の確保(計画比+269億円)、国債等債券売却益(計画比+3,423億円)の計上等により、目標である2,900億円以上を上回る7,637億円。
- 経費率は、目標0.62%以下に対して実績0.58%。郵便貯金平均残高が計画から減少(△7兆円)したものの、経費の効率的使用により営業経費を抑制(計画比△652億円)。

<積立金>



<経費率>

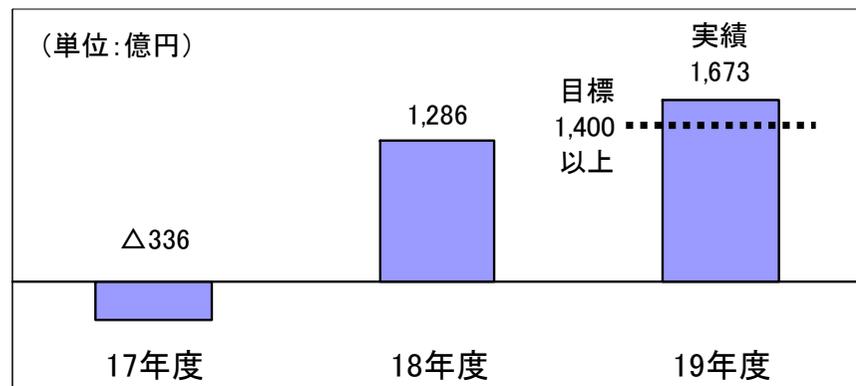


注：17年度、18年度は中間決算値、19年度は目標・実績とも共済整理資源の引当金計上の影響を除いた数値としています。

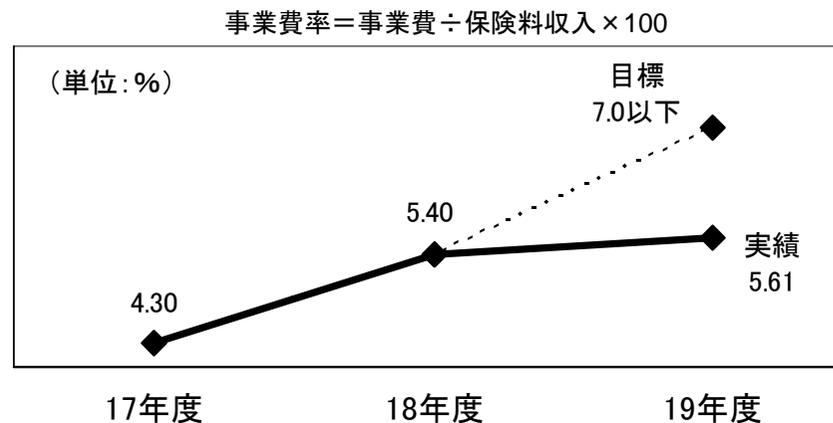
簡易生命保険業務

- 危険準備金・価格変動準備金の積増額は、インカム収益の確保(計画比+143億円)、費用対効果を踏まえた経費の使用等による事業費の節減(計画比△302億円)により、目標である1,400億円以上を上回る1,673億円。
- 事業費率は、目標7.0%以下に対して実績5.61%。事業費の節減のほか、前納払込みの増加により保険料収入が増加(計画比+4,495億円)。

<危険準備金・価格変動準備金の積増額>



<事業費率>



注： 17年度、18年度は中間決算値からキャピタル損益の計上に伴う利益を除いた数値としています。
 なお、17年度の積増額がマイナスになっていますが、これは、17年度中間決算において、加入者福祉施設等の減損損失△1,200億円を計上した影響によるものです。(17年度全体の減損損失の計上額は△1,225億円)。
 19年度は目標・実績とも共済整理資源の引当金計上の影響、キャピタル損益の計上に伴う利益を除いた数値としています。

2 お客さま満足度の向上

公社全体	<ul style="list-style-type: none">○お客さまの声をCS推進委員会等で審議し業務改善に反映○お客さまと接する職員を対象に接遇・マナーレベル認定を実施○TV、新聞、DM等により民営化に関する広報を実施
郵便業務	<ul style="list-style-type: none">○送達日数達成率 98.0% (目標:97.0%以上)○祝日における普通通常郵便物等の配達等お客さまの利便性を向上○現金過不足事故防止マニュアルの活用等により事故を防止
貯金業務	<ul style="list-style-type: none">○研修の実施、書類検査態勢の強化等により業務品質を向上○オートキャッシャーの配備、現金過不足事故防止マニュアルの活用により事故を防止○民営化対応のための臨時コールセンターを設置
保険業務	<ul style="list-style-type: none">○失効解約率：保 険 1.64% (目標:1.80%以下) ：年金保険 0.82% (目標:1.15%以下)○お客さまの声を管理するためのシステム構築を準備○民営化対応のための臨時コールセンターを設置○オートキャッシャーの配備、保険料の口座払込み推進により現金過不足事故を防止

3 コンプライアンスの徹底

公社全体	<ul style="list-style-type: none">○「防犯職務指針(レッドシート)」の項目を見直し、点検マニュアルへ反映○郵便局全管理者に対しeラーニング研修を実施○「個人情報保護シート(イエローシート)」の活用により個人情報保護を徹底
郵便業務	<ul style="list-style-type: none">○防犯カメラ、現金管理機を配備○犯罪が生じた業務フローの隙間の分析結果を踏まえた対策を実施(窓口端末機の機能改修等)
貯金業務	<ul style="list-style-type: none">○防犯カメラ、鍵・カード管理機、現金自動入出金機を配備○19年5月期名寄せまでに判明した既存の預入限度額超過者の解消○指導者研修の実施等により本人確認を徹底○「個人情報保護シート(イエローシート)」、「適正事例・不適正事例ビジュアル集」の活用により顧客情報管理を徹底
保険業務	<ul style="list-style-type: none">○防犯カメラ、鍵・カード管理機を配備○「無面接募集根絶のための緊急対策」を実施○「適正事例・不適正事例ビジュアル集」の活用、顧客情報の管理状況の点検・モニタリングなどにより顧客情報管理を徹底○加入限度額管理、本人確認、払込団体管理を徹底

4 新会社への円滑な移行

システム 対応	○63の暫定システムについて、定期的に進捗状況の確認、フォローアップを行いながら、期限までに開発を実施
業務対応	<p><業務系移行作業></p> <ul style="list-style-type: none">○準備企画会社が実施計画を作成するに当たって各種協力を実施○本番に近い環境・組織体制で業務リハーサルを実施○各社の規程・マニュアル類を作成○TV、新聞、DM等により民営化に関する広報を実施 <p><インフラ系移行作業></p> <ul style="list-style-type: none">○会社間区画工事、サイン工事等を実施○式紙・帳票類、ユニフォームを調達、フロントラインへ配備 <p><訓練・研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none">○業務の変更点、端末操作についての研修・訓練を実施○各社のマネジメント層に対する研修を実施

5 その他の取組

<郵便局ネットワークの有効活用>

- 証明書交付事務などワンストップサービスを推進
- ATM提携サービス、相互送金サービスなど民間と連携したサービスを実施

<経営管理・リスク管理の高度化>

- 郵便業務において、地域別損益管理を推進
- 貯金業務、保険業務において、民営化後を見据えたリスク管理・ALMの高度化の取組を実施

<企業会計に則った体制の整備>

- 日締処理の全面改正を実施
- 民営化後に向けて会計関係のシステム開発、規程・マニュアル整備、研修・訓練を実施

<内部監査体制の整備>

- 郵便局への総合監査を年間「全局1回」の頻度で実施できる体制を整備
- 外部機関からの指摘事項等に対する改善策を経営委員会、理事会で審議。
また、その改善策の進捗状況を内部監査し経営委員会に報告